

日本企業の海外直接投資の歴史と問題点

三 和 元

- I 問題の所在
- II 日本企業の海外展開
- III 海外展開の評価
- IV 海外展開の問題点

I 問題の所在

日本企業の海外進出は、円高が進んだ 1980 年代後半から急増し、平成不況期にはやや減退傾向を示したが、円高になった 2000 年代後半にふたたび活発になり、リーマン・ショックで一時減退したのち、2011 年から三度活発化した。海外進出に関しては、経済産業省の「海外事業活動基本調査」「海外現地法人の動向」、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧 国別編・会社別編」、国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」やジェトロの各種「日系企業活動実態調査報告書」など基本的な資料が存在し、海外進出に関する研究も重ねられてきている。

研究史を振り返ってみると、2000 年前後の時期までは、強い国際競争力を誇る日本的経営・生産システムが、海外先進諸国においても力を発揮できるか否かを問題とした研究が目立っていた。例えば、安保哲夫編『日本的経営・生産システムとアメリカ』（初版 1994 年）や安保哲夫・公文溥編『日本型経営・生産システムと EU』（2005 年）では、欧米に進出した企業が、日本的経営・生産システムを「適用」しながら、現地の経営環境に「適応」して、「ハイブリッド工場」を創り上げていく経緯が実証的に分析されている。

日本企業のアジア進出が顕著になってからは、市村真一編著『中国から見た日本的経営』（1998 年）のように日本的経営の変容を解明する研究も行われたが、新しく、先進諸国とは経営環境が大きく異なった国々での困難、いわゆる「よそ者の不利益 Liability of Foreignness」の克服が問題視され、川端基夫『アジア市場のコンテクスト』（【東南アジア編】2005 年、【東アジア編】2006 年）のように、地域ごとの市場特性を指摘する研究や、山下裕子・一橋大学 BIC プロジェクトチーム『ブランディング・イン・チャイナ』（2006 年）のようにブランド戦略の地域特性を分析する研究が現れた。

そして、海外進出も四半世紀を越える経験を積んだ頃から、伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日本の国際競争力』（2013年）のように日本企業の国際競争力を再検討すべしとの問題意識が提起され、同書には「自動車産業の海外戦略が国際収支に与える影響－Hondaの海外展開を例として」などの論文が収録された。これは、国際収支構造の成熟国化という新しい局面を迎えたことに伴う問題意識の変化である。それと同時に、現地企業が、生産過程からさらに進んで研究開発過程までの現地化を検討する時期に到着したことや、特に発展途上国では生産過程における現地化＝国産化率向上が要請される段階に至ったことも関連している。たとえば、清响一郎編著『自動車産業における生産・開発の現地化』（2011年）では、「欧州日系自動車・同部品メーカーにおける開発現地化への取組み」、「日韓中国進出企業の生産の現地化」が検討されている。つまり、海外進出では、生産・開発の現地化への対応を含めた新しい戦略の構築が必要な段階に至ったと言える。

また、巨大市場である中国では、急速な経済成長のなかで経営環境も激変し、特に2008年の労働契約法施行後の労働者の権利強化（終身雇用・賃金上昇）が現地企業の経営を圧迫して、中国事業の縮小・撤退の動きが目立つようになった。かわって、ベトナムやカンボジアなどが進出先として選択される事例が急増してきた。さらに、外資導入で成長した中国企業が海外進出に乗り出して日本企業との競争を展開する事例も現れている。日本企業の海外進出は、新しい段階を迎えたのである。このような変化のなかで、上山邦雄編著『グローバル競争下の自動車産業：新興国市場における攻防と日本メーカーの戦略』（2014年）のような研究も進められている。

著者は、「中国の自動車産業政策とトヨタグループの対中戦略」（2005年修士論文）で自動車産業の中国進出を分析し、「日本のアルミニウム産業－製錬業の盛衰と加工業の現況」（2014年博士論文）でアルミニウム加工業の海外進出を検討した。しかし、反省してみると、海外進出戦略の形成・決定過程とその実行過程を分析して、進出が成功し事業が定着する経緯までを解明することに力点が置かれ、その後の拡大戦略の検討とその評価については未解明のままであった。

たとえば、日本の自動車産業の海外展開については、ASEAN市場での好調な事業展開に較べて、世界最大の市場である中国においては、先行する欧州自動車メーカーとの競争のなかで、日本メーカーの苦戦が続いている。日中政治関係の悪化が原因のひとつと指摘されているが、現地におけるサプライチェーンの構築や販売システムの整備が順調に進んでいない点に大きな問題があり、その根源には、「よそ者の不利益 Liability of Foreignness」が克服されていないという障壁が伏在している。

自動車産業に限らず、日本企業の海外進出については、進出初期、進出定着期についての研究は多いが、事業拡大あるいは事業縮小・撤退が戦略課題になる時期については研究が手薄である。

新しい段階を迎えた日本企業の海外進出が直面している戦略的問題点を解明する研究は、必要とされているにもかかわらず、まだ本格的には進められていない。業種特性や地域特性が複雑多岐であるために、JETROによる調査報告や泉仁史『海外進出計画・事業提携計画の立て方』（2013年）のようなノウハウ指導的な実務書は多いものの経営学・経済学的研究は発展途上状態である。

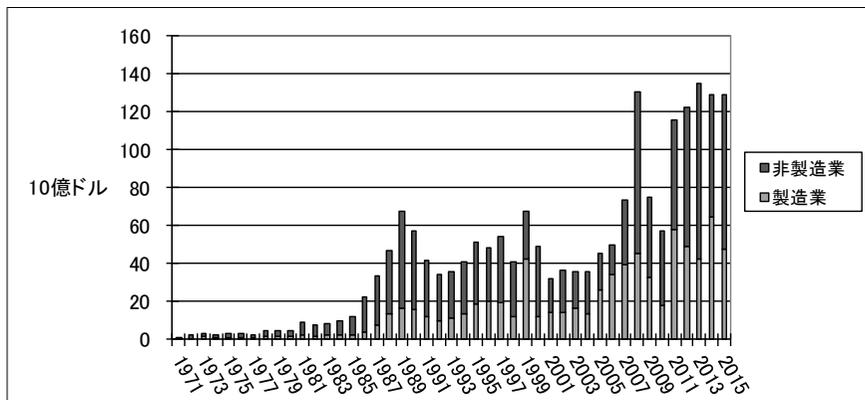
また、日本企業の海外進出に関しては、それが国内産業の空洞化をもたらすことが危惧されている。この点については、経済産業省が『中小企業白書』などで、海外進出企業のほうが国内でも雇用拡大に資しているとの調査結果を発表しているが、なお、議論の余地が残っている。

日本企業の海外進出を歴史的に総括して、現段階における問題点を再検討することが本論文の課題である。

II 日本企業の海外展開

最初に、日本企業の海外進出を概観すると、第1図の通りである。

第1図 海外直接投資の推移



出典：JETRO 資料 2004年までは年度で http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/jfdi_03.xls (2012年9月15日閲覧)、2005年以降は暦年で http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1_16Q2.xls (2016年11月12日閲覧)。

1970年代から1980年代前半頃は、年度間に100億ドル以内の投資額にとどまっていたが、1980年代後半から、円高と経済バブルに押されて対外投資額は急増し、1989年度には670億ドルを超える水準に達した。バブル崩壊後、日本経済が低迷すると海外投資は急減したが、国内投資機会の回復が遅れるなかで、海外への投資意欲が再燃して投資額は1999年度にバブル期の水準に戻った。1980年代と1990年代を比べると、製造業の構成比が10年平均で24.9%から37.3%に上昇している。この間に製造業の海外進出が進んで、国内産業の空洞化が問題になってきた。

2000年代前半は、円安の影響で海外投資は減退したが、円高になった2000年代後半には再び投資額が急増して、2008年には1308億ドルを記録した。2000年代前半は、製造業への投資が37.2%であったが、2000年代後半は47.6%に上昇した¹⁾。2008年8月のリーマン・ショック後の世界金融危機で海外投資は一時減退したが、その後の円高が続く中で、投資は回復して2013年には1350億ドルに達した。2014年からやや投資は減少したが、製造業への投資は、2014年に644億ドルと最大を記録し、構成比も約50%に及んだ。

第1表 日本の国・地域別対外直接投資の構成

地域・国	1965-69 年度	1970-74 年度	1975-79 年度	1980-84 年度	1985-89 年度	1990-94 年度	1995-99 年度	2000-04 年度	2005～ 09年	2010～ 14年
アジア	22.9%	25.4%	28.9%	23.7%	12.3%	17.0%	19.1%	18.0%	29.7%	31.9%
中国	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.3%	3.0%	4.1%	6.3%	10.3%	9.4%
香港	0.6%	2.5%	3.5%	4.7%	2.9%	2.8%	1.9%	1.3%	1.8%	1.9%
台湾	2.8%	1.1%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.7%	0.4%
韓国	0.8%	4.8%	3.2%	1.1%	1.3%	0.7%	1.0%	1.7%	2.4%	2.5%
シンガポール	0.5%	2.0%	3.0%	2.9%	2.1%	1.8%	2.2%	1.8%	2.6%	3.9%
タイ	2.4%	1.2%	0.9%	0.9%	1.4%	1.9%	2.6%	2.2%	4.1%	4.6%
インドネシア	8.4%	10.0%	14.1%	10.4%	1.3%	3.1%	3.3%	1.3%	2.2%	3.0%
マレーシア	1.2%	2.1%	1.3%	1.4%	0.8%	1.8%	1.1%	0.6%	1.1%	1.1%
フィリピン	1.1%	1.5%	1.8%	0.7%	0.3%	0.7%	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%
ベトナム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	1.4%	1.8%
インド	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.4%	2.3%	2.2%
北米	27.8%	22.9%	27.1%	33.5%	48.0%	44.7%	39.5%	22.7%	26.1%	28.0%
アメリカ合衆国	22.4%	19.7%	25.2%	31.5%	46.3%	42.9%	37.5%	22.3%	24.5%	26.4%
中南米	16.0%	19.9%	16.0%	18.8%	13.1%	8.7%	11.0%	16.0%	11.5%	7.9%
ブラジル	5.3%	10.0%	7.7%	3.9%	0.9%	1.4%	1.3%	2.0%	4.1%	4.3%
大洋州	8.0%	5.9%	6.9%	4.1%	5.6%	6.4%	3.4%	2.9%	6.5%	6.9%
オーストラリア	4.6%	4.3%	6.3%	3.6%	5.1%	5.5%	2.8%	2.7%	6.1%	6.5%
欧州	15.1%	18.8%	8.9%	13.1%	19.7%	21.4%	25.7%	40.1%	26.5%	26.0%
ドイツ	0.4%	1.3%	1.3%	2.0%	1.2%	2.2%	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%
英国	13.3%	12.5%	1.7%	2.4%	7.1%	8.6%	12.4%	16.4%	8.6%	9.0%
フランス	0.4%	1.2%	0.9%	1.1%	1.2%	1.7%	2.1%	3.1%	1.5%	0.8%
オランダ	0.1%	0.9%	0.9%	2.1%	4.9%	4.5%	7.0%	13.4%	7.5%	5.6%
ロシア	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%
中近東	6.5%	4.7%	6.9%	2.1%	0.3%	0.6%	0.4%	0.1%	0.4%	0.3%
アフリカ	3.7%	2.3%	5.2%	4.8%	1.1%	1.2%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%
金額(100万ドル)	1,883	9,989	19,141	39,628	182,464	209,710	262,120	189,829	374,559	559,782

注：直接投資金額の表示期間の世界合計を100%とする構成比。金額は5年間合計の数値。

出典：JETRO資料，2004年度まではhttp://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/fdi_outward.xls（2014年5月8日閲覧），2005年以降は，[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/country1_15cy\(1\).xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/country1_15cy(1).xls)（2016年11月12日閲覧）

海外投資を投資先地域・国から見ると，第1表のようになっている。1970年代までは北米とアジアが日本の対外投資の中心であったが，1980年代にはアジアの比重が低下して北米が主要投資先になった。この間，欧州向け投資が伸び続けて1980年代後半にはシェアは19.7%とアジアの12.3%を上回る割合となり，2000年代の前半には40.1%と北米の22.7%を超えて第1位の相手地域になった。2000年代後半にはアジア向けが29.7%に急拡大してアジアが第1位相手地域になるに至った。アジア向けは1980年代前半まではインドネシアが主であったが，中国向けが急成長して，2000年代に入ると，アメリカ合衆国に次ぐ第2位の投資先となり，2000年代後半からは10%を超える投資シェアになった。

第2表 業種別対外直接投資の構成

業種	年				
	1990-94年度	1995-99年度	2000-04年度	2005-09年	2010-14年
製造業	30.0%	43.4%	37.8%	47.6%	41.5%
食料品	1.9%	7.0%	1.5%	7.5%	6.3%
繊維	1.4%	1.2%	0.5%	0.6%	0.7%
木材・パルプ	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	1.0%
化学・医薬	4.9%	4.4%	7.2%	8.2%	8.2%
石油				1.0%	0.2%
ゴム・皮革				1.1%	1.7%
ガラス・土石				2.0%	1.4%
鉄・非鉄・金属	2.2%	3.1%	2.4%	3.3%	4.0%
一般機械器具	3.1%	2.4%	3.2%	3.7%	5.2%
電気機械器具	7.4%	14.7%	9.6%	6.5%	4.6%
輸送機械器具	3.9%	5.9%	10.2%	10.0%	5.8%
精密機器				1.5%	1.5%
非製造業	70.0%	56.6%	62.2%	52.4%	58.5%
農・林業	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
漁・水産業	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
鉱業	2.5%	2.8%	2.9%	6.4%	11.8%
建設業	0.9%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%
運輸業	5.3%	4.4%	15.0%	2.6%	1.4%
通信業				0.9%	8.3%
卸売・小売業	11.8%	8.7%	8.7%	9.8%	11.3%
金融・保険業	14.6%	20.6%	27.5%	27.2%	16.0%
不動産業	17.8%	8.7%	2.4%	-0.2%	1.8%
サービス業	16.5%	10.4%	5.1%	2.0%	4.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
金額	266,053	294,493	216,405	374,559	559,511

注：表記期間中の合計金額を100%とする構成比。マイナスは引き揚げ超過を示す。5年間合計金額の単位は2004年度までは1億円、2005年以降は100万ドル。原資料では、2004年度までは海外支店への投資が計上されているが本表では支店数値は除いて計算してある。2014年以降のデータについては、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している。従って第1表の「国・地域別直接投資」とは一致しない。

出典：2004年度までは財務省統計

http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/itn_transactions_in_securities/fdi/sankou03.xls (2014年5月8日閲覧)、2005年以降はJETRO http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1_16Q2.xls (2016年11月12日閲覧)。

対外投資の業種別を見ると、第2表の通りである。1990年代前半は製造業が30.0%、非製造業が70.0%で、バブル期の傾向が続いて海外不動産投資が盛んであったが、1990年代後半には製造業への投資が回復した。製造業では、電機機器が14.7%と比率が高く、食料品が7.0%、輸送機器が5.9%であった。2000年代に入ると金融・保険と運輸が伸びて非製造業の比重が高まる。製造業では、輸送機器が10.0%を超えて拡大し、電機機器はやや比重が低下し、化学が伸びる。2000年代後半には製造業が47.6%に拡大し、輸送機器10.0%、化学8.2%、食料品7.5%、電機機器6.5%となった。非製造業では金融・保険の比重が高く、卸売・小売も伸びたが、不動産は投資撤退でマイナスになった。2010年代に入ると、製造業では輸送機器・電気機器や食料品が比率を下げ、金属と一般機械器具の比率が高まる。非製造業では、鉱業と通信業が伸びて、金融・保険は比重が低下した。

Ⅲ 海外展開の評価

では、直接投資はどの程度、経営的に成果を挙げているのであろうか。最近のデータを整理して検証してみよう。

第3表 現地法人の業種別売上高経常利益率の推移

年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
合 計	4.1%	4.5%	4.8%	3.6%	4.2%	6.0%	5.8%	3.8%	4.1%	4.0%
製 造 業	4.5%	4.7%	5.0%	3.0%	4.5%	5.9%	4.6%	4.2%	4.2%	4.4%
食 料 品	5.3%	5.2%	5.5%	6.2%	7.6%	7.9%	6.9%	7.5%	7.3%	7.6%
織 維	5.2%	3.1%	4.4%	2.8%	1.4%	7.5%	5.0%	18.7%	3.4%	4.3%
木材紙パ	2.5%	4.1%	5.5%	-8.7%	2.5%	8.9%	4.3%	2.3%	1.2%	2.5%
化 学	9.2%	10.3%	8.7%	10.3%	11.1%	13.4%	11.2%	6.6%	7.5%	5.3%
石油・石炭	3.6%	3.2%	7.9%	5.2%	4.3%	2.2%	0.5%	-1.0%	0.6%	0.3%
窯業・土石	11.4%	13.1%	9.8%	2.6%	0.0%	2.6%	2.4%	0.4%	0.1%	3.4%
鉄 鋼	6.8%	10.2%	4.5%	3.9%	1.8%	4.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.0%
非鉄金属	4.3%	8.4%	5.7%	2.8%	3.1%	3.4%	2.1%	2.1%	2.5%	-0.0%
金属製品	6.2%	5.7%	5.0%	3.8%	3.3%	6.1%	3.2%	4.6%	4.3%	5.0%
はん用機械			7.0%	5.2%	5.5%	5.4%	5.0%	5.2%	6.8%	6.3%
生産用機械			8.3%	5.1%	3.4%	6.9%	6.2%	5.7%	6.6%	6.2%
業務用機械			4.7%	3.2%	3.2%	2.7%	3.3%	2.5%	3.7%	2.8%
一般機械	5.1%	5.7%								
電気機械	3.9%	4.6%	5.9%	3.5%	5.0%	5.6%	3.8%	4.0%	4.7%	5.7%
情報通信機械	1.1%	1.3%	2.1%	0.2%	2.1%	2.8%	1.4%	2.1%	2.7%	2.8%
輸送機械	5.1%	4.9%	5.0%	2.1%	4.5%	6.1%	4.8%	4.6%	4.3%	4.7%
精密機械	3.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業	4.2%	-1.0%	2.8%	1.9%	2.4%	3.1%	2.6%	2.3%	2.2%	3.4%
非製造業	3.8%	4.3%	4.7%	4.1%	4.0%	6.0%	7.0%	3.5%	4.0%	3.6%
農林漁業	3.7%	6.8%	1.9%	-2.6%	2.5%	3.5%	2.5%	-3.9%	-0.6%	2.8%
鉱 業	41.8%	43.8%	43.7%	41.4%	42.4%	44.5%	43.2%	29.8%	25.5%	22.3%
建 設 業	0.8%	3.2%	3.6%	2.6%	3.7%	3.6%	3.4%	4.1%	3.8%	3.1%
情報通信業	0.7%	8.4%	8.0%	8.6%	7.9%	2.7%	3.4%	1.3%	4.9%	2.1%
運 輸 業	4.3%	5.1%	4.6%	5.0%	2.4%	2.5%	3.2%	3.0%	3.6%	4.7%
卸 売 業	2.0%	2.1%	2.3%	1.4%	1.5%	2.3%	2.5%	1.8%	1.9%	2.3%
小 売 業	2.4%	3.0%	2.1%	1.4%	2.9%	2.7%	2.7%	2.1%	1.8%	1.8%
サービス業	14.2%	8.2%	6.9%	14.0%	10.4%	9.2%	12.6%	10.6%	7.8%	6.0%
その他の非製造業	12.4%	11.0%	10.0%	21.0%	19.8%	31.2%	36.1%	7.7%	14.7%	9.5%

注：現地法人の経常損益を売上高で除して算出。マイナスは損失率を示す。

出典：経済産業省「第45回海外事業活動基本調査結果概要—平成26(2014)年度実績—」「4. 現地法人の時系列データ」

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_45.html (2018年2月12日閲覧)

経済産業省が発表した第45回海外事業活動基本調査結果概要によると、2005年度から2014年度について、地域別・業種別の現地法人の売上高と経常利益の数値が得られる。ただし、売上高集計企業数と経常利益集計企業数とが若干異なるので、厳密な売上高経常利益率は計算できない²⁾。以下の記述は、大まかな傾向を把握するための分析に止まる。まず、年度毎に売上高経常利益率を計算すると、第3表の通りである。製造業・非製造業合計の利益率は、2005年度の4.1%から2007年度の4.8%に上昇したが、リーマン・ショックの2008年度には3.6%に低下し、その後回復して2010年度には6.0%に達したが、2012年度には3.8%に下落し、横ばい状態に入った。製造業と非製造業を比べると、2005年度から2007年度までは製造業の利益率が上回っていたが、2008年度の下落は製造業が顕著であり、2009年度からの回復も早かったが、非製造業が2011年度の7.0%にまで上昇したのに対して、製造業は2011年度には4.6%へと下落している。2012年度の下

落は非製造業が激しく、その後は製造業の利益率が非製造業を上回る状態になっている。

日本国内の法人企業についての数値では、2014年度で製造業の売上高経常利益率は5.9%、非製造業は3.9%で合計が4.5%であったから³⁾、海外現地法人の収益性は、これよりやや低めであるといえよう。

次に地域・国別の収益性を見てみよう。第4表は地域・主要国・グループ別の売上高経常利益率を示している。

第4表 現地法人の地域別売上高経常利益率の推移

年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全地域	4.1%	4.5%	4.8%	3.6%	4.2%	6.0%	5.8%	3.8%	4.1%	4.0%
北 米	3.6%	3.7%	3.0%	0.9%	2.0%	3.3%	3.7%	2.6%	2.7%	3.1%
アメリカ合衆国	3.6%	3.7%	3.0%	1.0%	1.9%	3.1%	3.6%	2.5%	2.7%	3.0%
中南米	15.4%	20.0%	22.4%	18.0%	14.3%	21.0%	21.3%	3.4%	6.0%	2.6%
アジア	3.8%	4.1%	4.4%	3.8%	5.4%	6.0%	5.0%	4.7%	4.7%	4.7%
中 国	2.7%	3.4%	4.1%	3.8%	4.9%	5.5%	5.2%	4.6%	4.8%	5.0%
中国本土	3.6%	4.3%	5.2%	4.7%	5.8%	6.6%	6.1%	5.2%	5.3%	5.5%
香 港	1.7%	2.1%	2.2%	1.5%	2.0%	2.3%	1.9%	2.3%	2.6%	2.6%
ASEAN4	5.2%	5.0%	5.2%	4.9%	6.2%	7.0%	5.7%	5.8%	5.4%	5.4%
NIEs3	3.3%	3.7%	3.6%	2.5%	3.7%	4.7%	3.8%	3.4%	3.5%	3.1%
中 東	7.0%	8.3%	15.6%	13.5%	9.6%	15.1%	17.7%	15.0%	17.8%	16.0%
欧 州	2.5%	2.6%	3.3%	1.8%	1.5%	3.2%	3.4%	2.3%	3.0%	2.8%
EU	2.3%	2.5%	3.2%	2.0%	1.8%	3.4%	3.6%	2.4%	3.4%	2.9%
オセアニア	10.8%	11.7%	10.3%	15.6%	15.2%	18.1%	16.7%	9.9%	7.5%	7.8%
アフリカ	5.4%	3.5%	6.6%	4.9%	2.2%	5.2%	3.4%	4.1%	5.1%	4.6%
BRICs	8.1%	9.5%	11.0%	8.3%	7.7%	10.6%	10.5%	4.5%	5.5%	4.8%

注：現地法人の経常損益を売上高で除して算出。ASEAN4はタイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン、NIEs3は韓国・台湾・シンガポール。

出典：経済産業省「第45回海外事業活動基本調査結果概要－平成26（2014）年度実績－」「4. 現地法人の時系列データ」http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_45.html（2018年2月12日閲覧）

中南米、中東、オセアニアについては業種別で非製造業の鉱業の高い利益率を反映して高利益率が記録される年度がある。北米・欧州とアジアを比較してみると、2005年度以来、各年度でアジアに進出した現地法人の利益率が欧米進出企業より高くなっている。リーマン・ショックの後、利益率格差は拡大する傾向を示して2009年度にはアジア5.4%にたいして北米2.0%、欧州1.5%と3～4%ポイントの差が現れたが、2011年度からは格差はやや縮小し、2014年度でアジア4.7%、北米3.1%、欧州2.8%になった。

アジアのなかでは、ASEAN4（タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン）が高い水準を示しているが、中国本土に進出した現地法人の利益率が2007年度から上昇し、2010年度に6.6%に達し、翌2011年度に下落したが6.1%ではじめてASEAN4を上回った。その後はまたASEAN4より低くなったが、2014年度には再びASEAN4を若干越える5.5%になっている。

欧米諸国やアジアNIEs3（韓国・台湾・シンガポール）、さらには香港のような相対的に経済成長が進んでいる地域への進出は収益性が低く、ASEAN4のような発展途上地域への進出は収益性が高いという構図が読み取れる。中国本土において高い収益性が実現していることは、中国の経済成長が極めて高い水準で推移していたことの反映であろう。

業種別と地域別のクロスセクション・データが得られる2014年度について地域差と業種差を見よう。第5表は集計企業数の差異を考慮して1社平均値で計算した売上高経常利益率を示している⁴⁾。アメリカ合衆国・欧州への進出企業の利益率は、全地域平均に較べるとおおむね低いが、アメリカ合衆国では、繊維・化学・鉄鋼、情報通信業、欧州では食料品・繊維・非鉄金属・鉱業・小売業・サービス業などでは相対的に高くなっている。これらの業種では、アメリカ合衆国・欧州に進出するインセンティブが高いと言える。

第5表 業種別地域別売上高経常利益率（2014年度）

地域	全地域	アメリカ合衆国	欧州	アジア	参考					
					中国本土	ASEAN4	NIEs3	1. アジア全地域	2. 中国本土-アメリカ	3. 中国本土-ASEAN4
合計	4.0%	3.0%	2.7%	4.9%	5.8%	5.5%	3.2%	0.9%	2.8%	0.3%
製造業	4.6%	3.1%	0.2%	5.9%	6.4%	5.7%	5.4%	1.3%	3.3%	0.7%
食料品	8.2%		9.9%	7.8%	7.2%	9.6%	10.0%	-0.4%		-2.4%
繊維	4.6%	7.7%	7.9%	3.2%	2.3%	3.8%	7.5%	-1.3%	-5.4%	-1.5%
木材紙パ	2.6%	-2.4%	-2.7%	4.5%		5.0%	15.1%	1.9%		
化学	5.5%	6.8%	-12.9%	6.7%	6.2%	7.7%	6.3%	1.2%	-0.6%	-1.5%
石油・石炭	0.3%	2.2%		0.3%	8.9%	7.9%	-0.2%	-0.1%	6.7%	1.0%
窯業・土石	3.6%		-0.6%	6.4%	4.7%	4.9%	6.1%	2.8%		-0.2%
鉄鋼	2.0%	4.7%	1.0%	1.4%		1.7%	2.1%	-0.6%		
非鉄金属	-0.0%		5.3%	-2.0%	2.4%	-8.7%	3.7%	-1.9%		11.1%
金属製品	5.2%		2.5%	5.3%	3.2%	7.6%	6.9%	0.2%		-4.4%
はん用機械	6.6%	6.1%	4.6%	7.6%	10.2%	3.3%	8.0%	1.0%	4.2%	7.0%
生産用機械	6.5%	6.1%	5.4%	7.1%	5.3%	8.8%	8.0%	0.7%	-0.7%	-3.5%
業務用機械	2.9%	1.8%	3.2%	3.3%	4.4%	3.0%	2.6%	0.3%	2.6%	1.3%
電気機械	5.9%	3.3%	0.1%	7.3%	6.7%	8.7%	7.4%	1.4%	3.4%	-2.0%
情報通信機械	3.0%		2.9%	3.2%	3.6%	3.2%	2.4%	0.2%		0.4%
輸送機械	4.8%	1.6%	1.8%	7.6%	8.1%	6.9%	10.9%	2.8%	6.5%	1.2%
その他の製造業	3.7%		2.3%	6.2%		3.4%	6.2%	2.4%		
非製造業	3.5%	2.9%	3.9%	3.4%	4.5%	5.2%	1.9%	-0.1%	1.6%	-0.7%
農林漁業	2.9%		5.6%	-12.3%		-34.8%	-14.8%	-15.1%		
鉱業	12.4%		23.3%	10.3%		20.4%		-2.1%		
建設業	3.0%	1.7%	0.7%	4.3%	1.6%	4.8%	5.3%	1.3%	-0.0%	-3.2%
情報通信業	2.2%	3.9%	2.3%	0.3%	0.9%	0.2%	-2.1%	-1.9%	-3.0%	0.7%
運輸業	4.8%	3.8%	4.8%	6.6%	8.0%	6.6%	3.9%	1.8%	4.2%	1.5%
卸売業	2.4%	2.0%	1.9%	3.0%	4.4%	4.1%	1.8%	0.6%	2.4%	0.3%
小売業	1.9%	1.2%	3.2%	2.7%	-0.6%	2.9%	5.1%	0.7%	-1.8%	-3.5%
サービス業	5.2%	4.7%	12.5%	2.8%	3.7%	3.8%	-2.9%	-2.4%	-1.0%	-0.1%
その他の非製造業	8.1%		12.5%	15.9%		15.1%		7.8%		

注：売上高・経常利益をそれぞれの集計社数で除した数値で売上高経常利益率を算出した。前掲第3表・第4表の数値とは異なる場合がある。参考欄は利益率の差を示している。ASEAN4はタイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン、NIEs3は韓国・台湾・シンガポール。出典：経済産業省「第45回海外事業活動基本調査結果概要－平成26(2014)年度実績－」[2-3 現地法人に関する集計表] http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_45.html (2018年2月12日閲覧)

アジア進出企業の利益率は、全地域平均と較べると、第5表の参考欄1（アジア数値マイナス全地域数値）でプラス値が付いた業種で収益性が高く、特に2%ポイント以上も高いのは、窯業土石・輸送機械・その他の製造業・その他の非製造業である。これらの業種では、アジアへの進出意欲が高まるであろう。収益性が大きく劣る（マイナス値が1%より大きい）のは繊維・非鉄金属・

農林漁業・鉱業・情報通信業・サービス業で、進出意欲は低くなるであろう。

中国本土とアメリカ合衆国を較べると、参考欄 2 (中国本土数値マイナスアメリカ数値) で見るように、中国本土事業の収益性が低い (マイナス値) のは繊維・化学・生産用機械・情報通信業・小売業・サービス業であり、収益性が高い (プラス値が 3% ポイント以上) のは石油石炭・はん用機械・電気機械・輸送機械・運輸業である。収益性の高い業種で、中国本土進出意欲は高まる。

中国本土と ASEAN 4 カ国を較べると、参考欄 3 (中国本土数値マイナス ASEAN4) の通りであり、ASEAN4 に進出した企業の収益性が高い (マイナス値が大きい) のは、食料品・繊維・化学・金属製品・生産用機械・電気機械・建設業・小売業などであり、中国本土で収益性が高い (プラス値が大きい) のは非鉄金属・はん用機械・輸送機械・運輸業である。

一般論としては、進出企業は同業種の収益性の高い地域に投資を行うことを選択するであろうが、その他の条件、市場の成長性、市場における競争状態、労働力市場の状態、サプライチェーンの状態、地域の税制、地域リスクなどの総合的判断によって、投資の可否が判断される。

ここまでは売上高経常利益率によって海外進出企業の業績を見てきたが、投下資本に対してどれ程の成果が得られたかを、別の統計で検討してみよう。日本銀行が、国際収支統計のなかに、直接投資の収益についてのデータを 2014 年から追加公表したので、業種別・地域別の投資残高に対する投資収益率が判明する。

まず、業種別地域別投資残高を確認しておこう。2014 年末と 2016 年末の投資残高は第 6 表の通りである。業種別に金融・保険業と不動産業が含まれている点で、これまで利用した経済産業省の資料よりも対象範囲が広がっている。

2014 年末の対外直接投資残高は合計で約 139 兆円であり、アメリカ合衆国への投資が 45.3 兆円と全体の約 32.6% と 3 分の 1 を占め、アジア向けが 40.9 兆円、欧州向けが 32 兆円となっている。中国本土向けは 12.5 兆円で、全体の約 9.0%、アメリカ合衆国の 4 分の 1 強程度の額である。

2016 年末には合計が 153.6 兆円と拡大し、アメリカ合衆国への投資が 52.3 兆円に増えてシェアも 34.1% に拡大し、アジア向けは 42.4 兆円に増加したものの、シェアは 27.6% に下がった。中国本土向けは微増に止まり、シェアは 8.2% に低下した。

前掲第 1 表で確認した 21 世紀に入ってからの投資先としてのアジア特に中国本土の拡大傾向は、2010 年代後半期にはややその勢いを失ったと見て良からう。

対外投資を製造業と非製造業に分けてみると、2014 年末では製造業は 62.9 兆円 (45.3%)、非製造業は 76.1 兆円 (54.7%) であり、2016 年末には製造業 64.7 兆円 (42.1%)、非製造業 88.9 兆円 (57.9%) と非製造業の割合が高まっている。

製造業では、木材・パルプ、化学・医薬、石油、ガラス・土石、電気機械器具の 5 業種で投資残高が減少し、一般機械器具と輸送機械器具で残高の増加が大きかった。非製造業では、金融・保険業とサービス業の残高増加が大きく、通信業と卸売・小売業の増加がこれに続いている。

地域・国によって業種別の構成は異なっている。アメリカ合衆国では 2016 年末で製造業への投資は 36.0%、非製造業への投資は 64.0% と非製造業の構成比が高く、金融・保険業が投資残高の

第6表 地域別・業種別対外直接投資残高(2014年末・2016年末)

(単位:兆円)

業種\地域・国	全地域		アメリカ合衆国		欧州		アジア		
	2014年	2016年	2014年	2016年	2014年	2016年	2014年	2016年	
年末									
合計	138.98	153.61	45.31	52.27	32.03	36.19	40.93	42.36	
製造業(計)	62.91	64.66	17.37	18.81	15.60	15.38	23.66	24.22	
食料品	8.47	8.51	1.99	1.84	3.13	3.65	1.56	1.59	
繊維	0.72	0.82	0.16	0.21	0.20	0.19	0.34	0.39	
木材・パルプ	1.25	1.18	0.05	0.05	0.06	0.06	0.55	0.56	
化学・医薬	11.76	11.71	4.48	4.63	3.18	3.02	3.32	3.17	
石油	0.54	0.39	0.03	0.02	0.20	0.11	0.14	0.17	
ゴム・皮革	2.00	2.16	0.48	0.74	0.54	0.50	0.84	0.84	
ガラス・土石	2.31	2.04	0.47	0.53	0.85	0.56	0.90	0.86	
鉄・非鉄・金属	5.02	5.29	1.28	1.27	0.77	1.01	2.33	2.29	
一般機械器具	5.67	6.62	2.12	2.48	0.90	1.10	2.47	2.63	
電気機械器具	9.28	8.90	2.00	2.14	2.55	2.13	4.47	4.41	
輸送機械器具	12.69	13.62	3.29	3.74	2.63	2.53	5.26	5.67	
精密機械器具	1.69	1.78	0.74	0.76	0.39	0.42	0.55	0.57	
非製造業(計)	76.06	88.94	27.95	33.46	16.42	20.82	17.27	18.14	
農・林業	0.20	0.14	0.01	0.02	0.04	0.04	0.12	0.07	
漁・水産業	0.24	0.24	0.05	0.05	0.15	0.14	0.01	0.01	
鉱業	11.40	9.95	1.10	0.89	3.33	2.60	0.18	0.29	
建設業	0.70	0.81	0.06	0.10	0.12	0.15	0.47	0.48	
運輸業	1.64	2.11	0.15	0.17	0.46	0.42	0.58	0.76	
通信業	7.42	9.38	5.06	5.90	0.58	0.16	0.88	0.93	
卸売・小売業	19.36	21.20	9.31	10.25	3.37	3.88	5.22	5.61	
金融・保険業	25.86	30.29	9.35	12.46	5.69	6.87	7.10	6.71	
不動産業	2.08	2.90	0.74	1.19	0.14	0.23	0.98	1.22	
サービス業	3.64	7.83	1.40	1.42	0.99	4.71	1.06	1.31	
業種\地域・国	アジア								
	中華人民共和国		ASEAN4		NIEs3				
年末	2014年	2016年	2014年	2016年	2014年	2016年			
合計	12.45	12.65	11.98	12.48	10.55	9.83			
製造業(計)	8.43	8.29	7.71	7.81	4.65	4.57			
食料品	0.45	0.40	0.41	0.41	0.59	0.65			
繊維	0.17	0.17	0.12	0.15	0.01	0.01			
木材・パルプ	0.29	0.25	0.19	0.21	0.00				
化学・医薬	0.87	0.85	0.94	0.79	1.26	1.18			
石油	0.005	0.01		0.00	0.04	0.04			
ゴム・皮革	0.25	0.32	0.36	0.27	0.02	0.15			
ガラス・土石	0.24	0.27	0.20	0.21	0.37	0.28			
鉄・非鉄・金属	0.81	0.77	0.96	0.96	0.33	0.29			
一般機械器具	1.41	1.45	0.51	0.55	0.24	0.28			
電気機械器具	1.67	1.51	1.28	1.41	0.99	0.93			
輸送機械器具	1.80	1.81	2.24	2.33	0.34	0.39			
精密機械器具	0.14	0.14	0.21	0.22	0.10	0.10			
非製造業(計)	4.01	4.36	4.27	4.68	5.90	5.25			
農・林業	0.004	0.005	0.10	0.03	0.01				
漁・水産業		0.004	0.00	0.01					
鉱業		0.001	0.03	0.16	0.14	0.09			
建設業	0.02	0.02	0.04	0.04	0.38	0.38			
運輸業	0.07	0.08	0.06	0.09	0.37	0.49			
通信業	0.04	0.04	0.25	0.11	0.56	0.62			
卸売・小売業	2.00	2.13	0.51	0.62	1.65	1.80			
金融・保険業	1.07	1.23	2.81	2.80	1.82	0.76			
不動産業	0.52	0.55	0.09	0.14	0.15	0.22			
サービス業	0.21	0.24	0.09	0.15	0.63	0.67			

注:10億円未満は0.00と表示。ASEAN4はタイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン、NIEs3は韓国・台湾・シンガポール。

出典:日本銀行国際収支統計(IMF国際収支マニュアル第6版ベース)3.業種別・地域別直接投資
http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/(2018年2月12日閲覧)

23.8%，卸売・小売業が19.6%を占めている。欧州でも、2016年末で製造業は42.5%，非製造業は57.5%で非製造業の割合が高い。これに対して、アジアでは2016年末で、製造業が57.2%，非製造業が42.8%で、製造業の割合が高い。中国本土については、2016年末で製造業が65.6%，非製造業が34.4%で製造業の比率が極めて高い。

2016年末のアジアの製造業向け投資の中では、輸送機械器具が最も大きく、電気機械器具、化学・医薬、一般機械器具、鉄・非鉄・金属がこれに続いている。中国本土向けでも輸送機械器具が最も大きく、電気機械器具、一般機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属の順になっている。ASEAN4（タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン）向けでは、輸送機械器具が最大で、電気機械器具、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、一般機械器具の順であり、NIEs3（韓国・台湾・シンガポール）向けでは、化学・医薬が最大で、電気機械器具、食料品、輸送機械器具、鉄・非鉄・金属の順で、中国本土やASEAN4とは異なった姿を呈している。

このような投資残高に対して、どれほどの投資収益が得られたかを見てみよう。第7表は2014年の年間投資収益を2014年末の投資残高で除した投資残高収益率である。全地域の製造業では、輸送機械器具の収益率が14.3%で第1位、ゴム・皮革が12.8%で第2位、電気機械器具が10.7%、一般機械器具が10.6%で第3位、第4位、化学・医薬が7.5%で第5位となっている。非製造業では、運輸業が10.4%で第1位、そのあとは建設業8.9%、卸売・小売業8.5%、サービス業8.0%、金融・保険業6.9%と続いている。

アメリカ合衆国の製造業では、ゴム・皮革が38.0%とやや異常な高収益（2016年は19.5%）で第1位、輸送機械器具が19.2%で第2位、一般機械器具が10.4%で第3位、鉄・非鉄・金属が7.6%で第4位、石油が5.8%で第5位になっている。非製造業では、運輸業が19.8%で第1位、金融・保険業が7.6%で第2位、漁・水産業が6.4%で第3位になっている。

欧州では、製造業は、電気機械器具が11.4%で第1位、精密機械器具が8.4%で第2位、一般機械器具が7.0%で第3位、化学・医薬が6.3%で第4位、石油が6.0%で第5位、非製造業では、建設業が24.5%で第1位、サービス業が11.9%で第2位、卸売小売が10.9%で第3位の順である。

アジアでは、製造業では輸送機械器具が19.7%で第1位、電気機械器具が13.3%で第2位、一般機械器具が12.7%で第3位、精密機械器具が10.4%で第4位、石油が8.5%で第5位、非製造業では、鉱業が56.2%とやや異常な高収益（2016年は3.5%）で第1位、卸売・小売業が11.3%で第2位、漁・水産業が9.0%で第3位になっている。全地域と較べてアジアで収益率が高いのは、第7表参考欄1（アジアー全地域）で数値が大きい（2%以上）、輸送機械器具、漁・水産業、精密機械器具、電気機械器具、食料品、一般機械器具、卸売・小売業である。

中国本土では、製造業では石油が103.4%とやや異常な高収益（2016年は63.8%）で第1位、輸送機械器具が20.9%で第2位、電気機械器具が14.3%で第3位、一般機械器具が14.2%で第4位、ゴム・皮革が11.9%で第5位、非製造業では、通信業が18.5%で第1位、建設業が16.3%で第2位、卸売・小売業が11.4%で第3位になっている。中国本土とアメリカ合衆国を較べると中国本土で収益率が高いのは、第7表参考欄2（中国本土ーアメリカ）で数値が大きい（3%以上）石油、電

第7表 業種別地域別投資残高収益率（2014年）

地域・国	全地域	アメリカ 合衆国	欧州	アジア				参考		
					中国本土	ASEAN4	NIEs3	1. アジアー 全地域	2. 中国本土ー アメリカ	3. 中国本土ー ASEAN4
合計	7.6%	7.0%	6.5%	10.1%	10.6%	11.3%	9.5%	2.5%	3.7%	-0.7%
製造業（計）	8.9%	9.3%	4.9%	11.5%	11.8%	12.3%	10.6%	2.6%	2.4%	-0.5%
食料品	3.8%	3.4%	2.1%	6.1%	4.4%	12.6%	2.1%	2.3%	1.0%	-8.2%
繊維	3.4%	3.2%	1.4%	4.9%	4.7%	5.2%	13.5%	1.4%	1.5%	-0.6%
木材・パルプ	2.4%	0.7%	-3.2%	3.2%	0.3%	8.3%	475.0%	0.8%	-0.4%	-8.0%
化学・医薬	7.5%	5.7%	6.3%	6.8%	3.8%	7.9%	8.2%	-0.7%	-1.9%	-4.1%
石油	7.0%	5.8%	6.0%	8.5%	103.4%		-9.8%	1.5%	97.6%	
ゴム・皮革	12.8%	38.0%	4.2%	6.5%	11.9%	4.1%	43.3%	-6.3%	-26.1%	7.7%
ガラス・土石	2.6%	3.9%	0.6%	3.5%	1.0%	5.8%	3.6%	1.0%	-2.9%	-4.9%
鉄・非鉄・金属	6.7%	7.6%	3.4%	7.2%	4.9%	6.7%	10.0%	0.6%	-2.7%	-1.8%
一般機械器具	10.6%	10.4%	7.0%	12.7%	14.2%	11.1%	20.7%	2.1%	3.7%	3.1%
電気機械器具	10.7%	5.3%	11.4%	13.3%	14.3%	13.1%	13.8%	2.6%	9.0%	1.1%
輸送機械器具	14.3%	19.2%	1.5%	19.7%	20.9%	19.6%	28.3%	5.4%	1.7%	1.3%
精密機械器具	6.2%	2.1%	8.4%	10.4%	4.6%	6.6%	20.7%	4.1%	2.5%	-2.0%
非製造業（計）	6.6%	5.5%	8.0%	8.2%	8.2%	9.5%	8.5%	1.6%	2.7%	-1.3%
農・林業	-0.4%		-2.9%	-0.8%	7.0%	-1.6%	0.0%	-0.4%		8.6%
漁・水産業	3.9%	6.4%	0.1%	9.0%		155.9%		5.1%		
鉱業	5.3%	2.9%	5.3%	56.2%		270.8%	3.9%	50.9%		
建設業	8.9%	4.3%	24.5%	5.5%	16.3%	9.1%	4.2%	-3.4%	12.0%	7.2%
運輸業	10.4%	19.8%	4.2%	8.4%	9.3%	10.6%	6.4%	-1.9%	-10.5%	-1.3%
通信業	1.8%	1.8%	2.6%	2.3%	18.5%	4.4%	2.9%	0.5%	16.6%	14.0%
卸売・小売業	8.5%	6.0%	10.9%	11.3%	11.4%	15.6%	13.2%	2.8%	5.4%	-4.3%
金融・保険業	6.9%	7.6%	7.4%	6.4%	6.5%	5.1%	9.2%	-0.5%	-1.1%	1.4%
不動産業	3.4%	5.1%	6.0%	2.0%	0.2%	5.6%	4.8%	-1.4%	-4.9%	-5.4%
サービス業	8.0%	4.1%	11.9%	8.4%	5.7%	19.3%	6.8%	0.4%	1.6%	-13.6%

注：年間投資収益を年末投資残高で除した数値。参考欄は収益率の差を示している。ASEAN4はタイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン、NIEs3は韓国・台湾・シンガポール。
 出典：日本銀行国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）3.業種別・地域別直接投資
http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm（2018年2月12日閲覧）

気機械器具，一般機械器具，通信業，建設業，卸売・小売業である。また，中国本土とASEAN4を比較すると，中国本土で収益率が高いのは，第7表参考欄3（中国本土ーASEAN4）で数値が大きい（3%以上），ゴム・皮革，一般機械器具，通信業，農・林業，建設業である。

投資残高に対する収益率を2016年についてみると第8表の通りである。2014年と較べると，全体の収益率は7.6%から6.8%へと減退しているが，これは，アメリカ合衆国と欧州の収益率の低下の影響であり，アジアでは，10.1%から10.7%へと若干ではあるが収益率は上昇している。特に中国本土については，10.6%から12.0%へとかなりの収益上昇が実現されている。

全地域について業種別をみると，収益率第1位は12.8%と2014年と同率であったゴム・皮革で，2014年の第1位輸送機械器具は11.5%とやや収益率を低下させて第2位となり，電気機械器具と一般機械器具が若干収益率を減じて地位が入れ替わっている。

アメリカ合衆国では製造業の収益率が低下しており，これは，ゴム・皮革が38.0%から19.5%へと低下し，輸送機械器具も19.2%から8.6%へ低下したことが影響している。非製造業では，運

輸業が 19.8% から 26.8% に上昇したのが目立っている。

ヨーロッパでは、製造業は、電気機械器具が 11.4% から 6.4% に低下した反面、精密機械器具が 8.4% から 18.0% に上昇するなどの変化がおこっており、非製造業では、建設業が 24.5% から 3% に、サービス業が 11.9% から 2.6% に激減し、通信業がプラスからマイナスに転じるなどで、非製造業全体では 8.0% から 5.7% に収益率は低下している。

アジアでは、製造業が平均で 2014 年の 11.5% から 2016 年には 12.4% と収益率を伸ばし、輸送機械器具が 19.2% で第 1 位、電気機械器具が 14.8% で第 2 位、一般機械器具が 13.9% で第 3 位と順位はかわらなかった。非製造業では、鉱業が 56.2% から 3.5% と大幅に低下したが、非製造業平均では、8.2% から 8.3% へとやや上昇している。全地域と較べてアジアで収益率が高いのは、第 8 表参考欄 1 (アジアー全地域) で数値が大きい (2.9% 以上)、漁・水産業、輸送機械器具、電気機械器具、一般機械器具、食料品、石油である。

第 8 表 業種別地域別投資残高収益率 (2016 年)

地域	全地域	アメリカ 合衆国	欧州	アジア	参考					
					中国本土	ASEAN4	NIEs3	1. アジアー 全地域	2. 中国本土 ーアメリカ	3. 中国本土 ーASEAN4
合計	6.8%	6.0%	5.1%	10.7%	12.0%	10.6%	10.4%	3.9%	6.0%	1.4%
製造業 (計)	8.1%	6.7%	4.2%	12.4%	13.3%	12.4%	11.8%	4.3%	6.5%	0.9%
食料品	3.6%	3.9%	1.7%	6.5%	5.1%	14.1%	1.7%	2.9%	1.2%	-9.0%
繊維	4.1%	2.6%	2.0%	6.1%	6.5%	7.0%	8.5%	2.1%	3.9%	-0.6%
木材・パルプ	2.9%	0.2%	1.3%	2.7%	0.2%	6.9%		-0.2%	-0.0%	-6.7%
化学・医薬	6.2%	4.6%	5.6%	8.5%	5.9%	9.8%	10.1%	2.3%	1.4%	-3.8%
石油	5.4%	5.9%	-5.3%	8.3%	63.8%	380.9%	-12.5%	2.9%	57.9%	-317.1%
ゴム・皮革	12.8%	19.5%	5.9%	12.6%	15.2%	6.3%	27.0%	-0.1%	-4.2%	8.9%
ガラス・土石	4.2%	3.6%	2.3%	5.7%	-1.7%	8.9%	9.0%	1.4%	-5.3%	-10.7%
鉄・非鉄・金属	5.0%	6.6%	2.1%	6.7%	5.6%	6.5%	11.2%	1.8%	-1.0%	-0.9%
一般機械器具	10.5%	10.1%	6.3%	13.9%	16.6%	13.8%	13.2%	3.4%	6.6%	2.8%
電気機械器具	10.1%	5.2%	6.4%	14.8%	18.2%	12.5%	12.0%	4.7%	13.0%	5.7%
輸送機械器具	11.5%	8.6%	2.7%	19.2%	20.0%	17.0%	32.5%	7.7%	11.4%	3.0%
精密機械器具	8.8%	3.3%	18.0%	9.9%	4.9%	9.6%	13.3%	1.1%	1.6%	-4.7%
非製造業 (計)	5.9%	5.7%	5.7%	8.3%	9.6%	7.7%	9.1%	2.4%	3.9%	1.9%
農・林業	1.1%	15.6%	-1.3%	-1.6%	9.0%	0.0%		-2.7%	-6.6%	9.0%
漁・水産業	3.3%	8.4%	0.2%	10.9%		11.2%		7.6%	-8.4%	-11.2%
鉱業	1.9%	-2.3%	2.8%	3.5%	13.6%	3.0%	2.9%	1.5%	15.9%	10.6%
建設業	4.6%	4.0%	3.0%	5.3%	21.8%	11.4%	3.7%	0.7%	17.8%	10.4%
運輸業	11.6%	26.8%	8.2%	9.1%	14.0%	5.4%	7.9%	-2.5%	-12.8%	8.6%
通信業	-0.3%	0.3%	-29.6%	0.6%	1.2%	5.0%	1.7%	1.0%	1.0%	-3.7%
卸売・小売業	9.7%	6.8%	12.7%	12.1%	14.1%	17.4%	11.4%	2.4%	7.2%	-3.3%
金融・保険業	6.5%	6.9%	5.4%	8.3%	6.5%	5.4%	19.9%	1.8%	-0.4%	1.1%
不動産業	2.8%	3.5%	3.0%	2.1%	0.4%	2.7%	4.5%	-0.7%	-3.1%	-2.3%
サービス業	5.7%	14.4%	2.6%	6.5%	6.4%	18.3%	5.3%	0.9%	-7.9%	-11.9%

注：年間投資収益を年末投資残高で除した数値。参考欄は収益率の差を示している。ASEAN4 はタイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン、NIEs3 は韓国・台湾・シンガポール。

出典：日本銀行国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース) 3. 業種別・地域別直接投資
http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/ (2018 年 2 月 12 日閲覧)

中国本土では、製造業では石油が63.8%で第1位、輸送機械器具が20.0%で第2位、電気機械器具が18.2%で第3位、一般機械器具が16.6%で第4位、ゴム・皮革が15.2%で第5位、非製造業では、建設業が21.8%で第1位、卸売・小売業が14.1%で第2位、運輸業が14.0%で第3位になっている。中国本土とアメリカ合衆国を較べると中国本土で収益率が高いのは、第8表参考欄2（中国本土－アメリカ）で数値が大きい（3%以上）石油、電気機械器具、輸送機械器具、一般機械器具、繊維、建設業、鉱業、卸売・小売業である。また、中国本土とASEAN4を比較すると、中国本土で収益率が高いのは、第8表参考欄3（中国本土－ASEAN4）で数値が大きい（3%以上）、ゴム・皮革、電気機械器具、輸送機械器具、鉱業、建設業、農・林業、運輸業である。

IV 海外展開の問題点

以上、利益率・収益率を中心に海外展開の成果を評価した。地域・国別、業種別に利益・収益率の大小があり、年ごとの変動があって、それらの差異・変動の原因を分析するには、さらに詳細なデータを分析する必要がある。本論文では、これらの差異・変動が存在することを指摘しながら、日本企業の海外進出が一定程度の成果を挙げている事実を確認するとどめておきたい。

日本企業が海外で収益を挙げることは、日本の国際収支のうえで重要性を増している。第9表は最近10年間の日本の経常収支を示しているが、貿易・サービス収支は、2011年から赤字となり、2015年までその状態が続いた。輸出が伸び悩んだ反面で輸入が急拡大したことがその要因であった。この間、海外進出の成果を含む第一次所得収支が黒字を拡大させて、貿易・サービス収支の赤字をカバーして、経常収支を黒字に保つ役割をはたしたのである。2016年から貿易収支は再び黒字化した。2011年からの変調は、明らかに日本の経済がいわゆる成熟国の段階に達したことを示している。成熟段階にたつた経済にとって、企業の海外進出の成否は、新たに大きな意味を持つことになったといえ

第9表 日本の経常収支（最近10年間）

（単位：兆円）

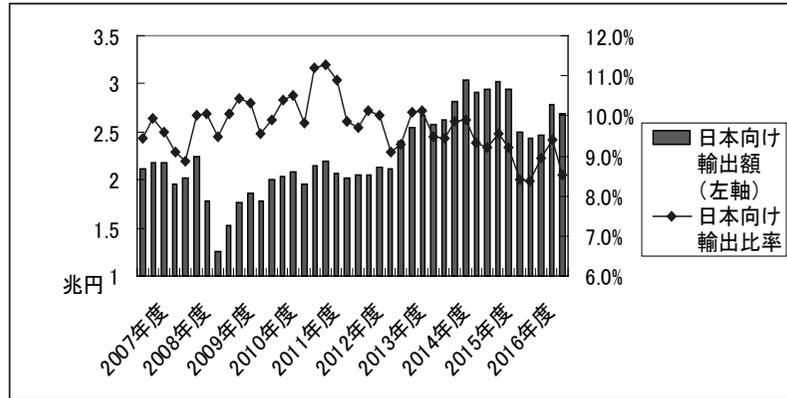
暦年	経常収支	貿易・サービス収支				第一次所得収支	第二次所得収支
			うち貿易収支				
			輸出	輸入			
2007	24.9	9.8	14.2	80.0	65.8	16.5	-1.4
2008	14.9	1.9	5.8	77.6	71.8	14.3	-1.4
2009	13.6	2.1	5.4	51.1	45.7	12.6	-1.2
2010	19.4	6.9	9.5	64.4	54.9	13.6	-1.1
2011	10.4	-3.1	-0.3	63.0	63.3	14.6	-1.1
2012	4.8	-8.1	-4.3	62.0	66.2	14.0	-1.1
2013	4.5	-12.3	-8.8	67.8	76.6	17.7	-1.0
2014	3.9	-13.5	-10.5	74.1	84.5	19.4	-2.0
2015	16.2	-2.8	-0.9	75.3	76.2	21.0	-2.0
2016	20.3	4.4	5.5	69.0	63.5	18.1	-2.1

出典：経済産業省「海外現地法人四半期調査」〔長期時系列表〕
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/result-1.html>（2018年2月12日閲覧）

また、企業の海外進出が日本産業の空洞化をもたらすという懸念が示されてきた。たしかに進出初期には、海外法人からの製品の逆輸入が内地産業と競合することが問題視されていた。実際に、海外法人からの逆輸入は、第2図に示したように推移している。

2007年度以前は、ほぼ毎四半期に日本向け輸出金額は拡大を続けていたが、2007年度第4四半期に一時輸出額が減少し、リーマン・ショックの2008年度には大きく減少した。その後、2013年度には2007年度の水準に回復し、2014年度まで日本向け輸

第2図 海外進出企業の日本向け輸出（四半期別）



出典：財務省「国際収支状況」
http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm
 (2018年2月12日閲覧)

出は増大して、2014年度第3四半期には3兆円を超えるまでになった。この間、売上高に占める日本向け輸出の比率は、変動しながらも、2011年度第2四半期には11.3%にまで拡大したが、その後は、比率は減少する傾向を示し始める。

2014年度第4四半期には、日本向け輸出額は減少し、その後2015年度第4四半期に大きく減少した。2016年度にやや回復を示したものの、2014年度の水準からは低い数値になっている。日本向け輸出比率は、2016年度には8%台の低率を2四半期経験している。

海外進出企業からの逆輸入が国内産業の空洞化を招くという危惧は、2011年度からの輸出比率の減少傾向、2014年度からの輸出額の減少傾向によって、ほぼ払拭されたといえよう。産業空洞化の懸念は、ほかにも海外進出にともなう雇用問題へのマイナス作用、生産・技術基盤の弱体化作用などについても提起されているから、空洞化懸念のすべてが払拭されたとはいえないかもしれないが、逆輸入の影響に関しては結果が示されたとみてよかろう。

企業の海外進出については、検討すべき問題はまだまだ多く残されているが、本論文は、収益性の検討と逆輸入の最近の傾向を指摘したところで結びとしたい。

以上

〔注〕

- 1) 後掲第2表とは統計範囲に違いがあるので数値の一部には不一致がある。
- 2) 2014年度で売上高集計企業数は19,887社、経常収益集計企業数は19,592社である。1社当たり平均値で計算すると合計の売上高経常利益率は4.025%で単純計算の3.965%とは0.059%ほどの差が出る。
- 3) 財務省「法人企業統計調査」による。ただし、非製造業は、金融・保険業を含まない数値。
- 4) 1社平均値なので前掲第3表・第4表の2014年度の数値とは異なる場合がある。

